

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 寄居町

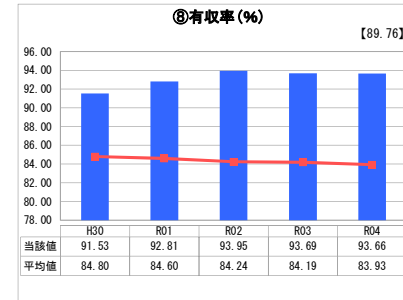
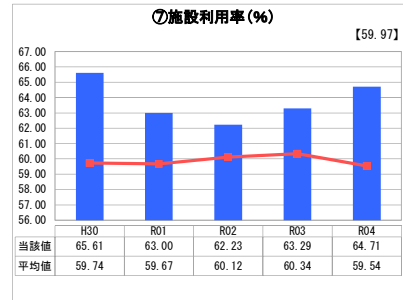
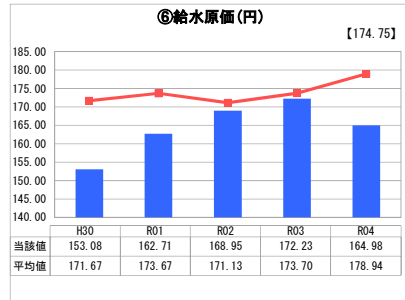
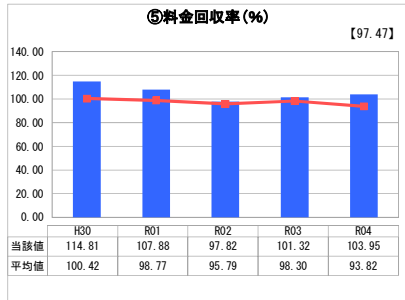
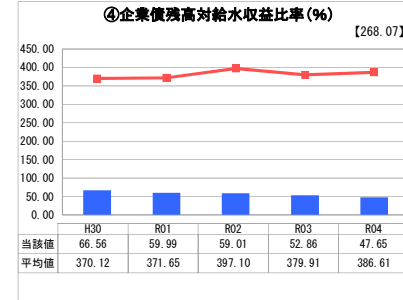
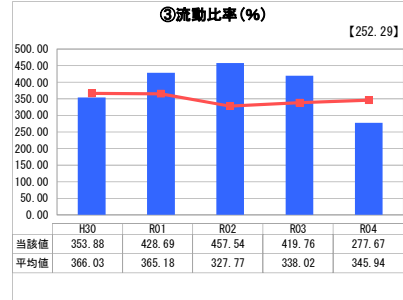
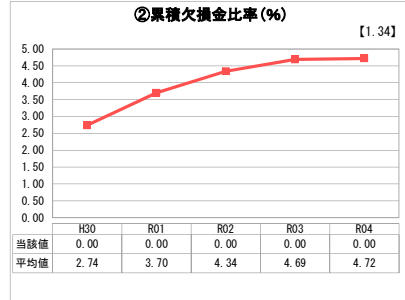
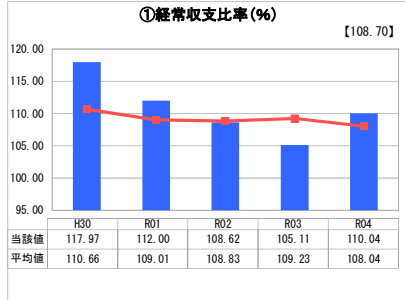
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	91.83	99.48	2,986	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,237	64.25	501.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
31,939	56.68	563.50

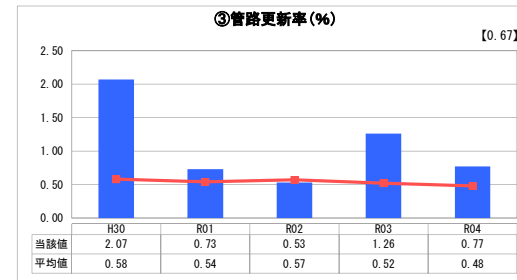
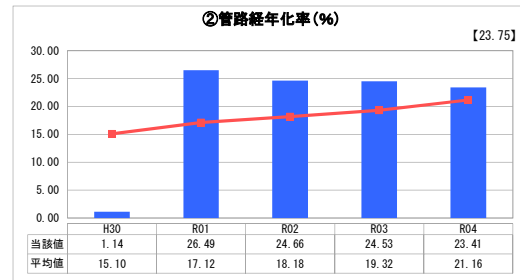
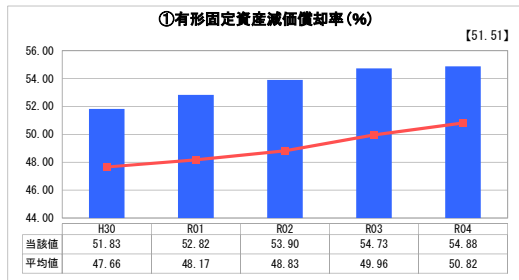
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】
前年度より4.93%増加し、100%以上で推移しており、適切な数値であると考える。令和4年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策として2ヶ月間の基本料金を50%減額したものの、大口利用者等の使用量増加に伴い前年度と比べて比率が回復した。

【②累積欠損金比率】
累積欠損比率は発生していない。経常収支比率が回復傾向にあるが、引き続き経費削減等に努め、健全な経営を維持していきたい。

【③流動比率】
流動比率は、未収・未払金の変動により令和4年度については、類似団体を下回っているものの、全国平均を上回っている。今後、施設更新等で現金の減少が見込まれるため、水道料金の改定等の増収対策を検討するとともに引き続き経費削減や借債措置等により対応していく。

【④企業債残高対給水収益比率】
新たな起債を行っていないため減少傾向にあり、全国平均及び類似団体よりも低い水準にある。今後、施設更新に伴い起債を行う際は、当該比率にも注視して対応していく。

【⑤料金回収率】
令和3年度と比べて2.63%増加した。100%以上ではあるが、今後も料金収入の減少が見込まれる。健全な経営を継続するために、料金改定等の検討を行うとともに、経費削減にも取り組んでいく。

【⑥給水原価】
給水原価は、類似団体より低い水準であり、修繕費等の減少により7.25円減少した。後は修繕費等の増加が見込まれるため引き続き経費削減等に取り組んでいく。

【⑦施設利用率】
施設利用率は全国平均及び類似団体平均よりも高い水準にあり、前年度に比べ施設等の劣化により、1.42%増加している。今後も当該指標を参考とし、適切な施設規模を検討していく。

【⑧有収率】
前年度に比べ0.03ポイント減少しているが、漏水調査等による不明水を減少させる取り組みにより、全国平均及び類似団体平均を上回っている。引き続き漏水防止対策に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
耐用年数に近い資産が増加したことに伴い、全国平均及び類似団体平均よりも高い数値となっている。法定耐用年数を超える資産については、計画的に更新を行う必要がある。

【②管路経年化率】
類似団体に比べ高いものの全国平均よりは低い。老朽管更新工事を行っているため、前年度に比べ1.12%減少した。依然として法定耐用年数を超えた管が多いことから、①と同様に計画的な更新を行う必要がある。

【③管路更新率】
配水管の管路更新実施を行ったもの前年度に比べ0.49%減少した。しかしながら、類似団体及び全国平均は上回っている。管路経年化率が高いことから、今後とも実施計画に基づく、老朽管更新事業の実施速度を上げていきたい。

全体総括

現状、経営の健全性・効率性は概ね保たれている。しかしながら、今後ますます人口減少に伴う給水収益の減少及び浄水施設の改修や工事等に伴う建設改良費の増加が見込まれるため、経常収支比率や流動比率等を注視して対応していかなければならない。施設の老朽化対策については、施設整備計画に基づき、事業費の平準化を図りながら計画的かつ効率的に行う必要がある。施設更新事業は、経営に与える影響が大きいため、経営戦略に基づき、投資の合理化や経営の効率化を進め、不足する財源を確保するためには、水道料金の見直し等を検討する必要がある。

経営比較分析表（令和4年度決算）

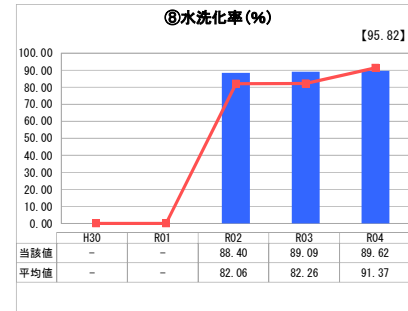
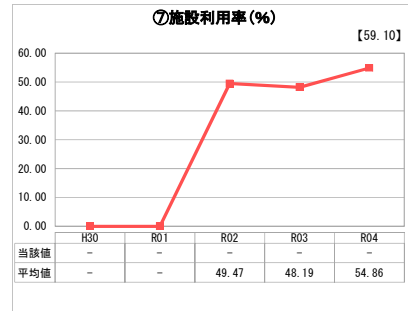
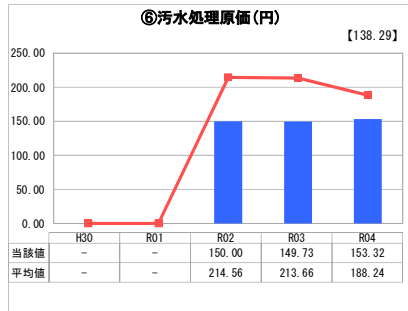
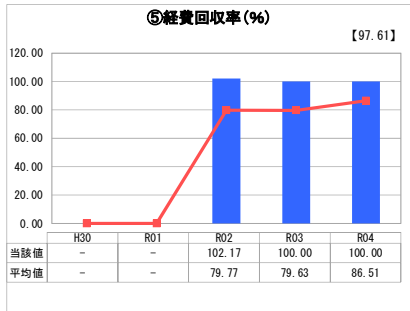
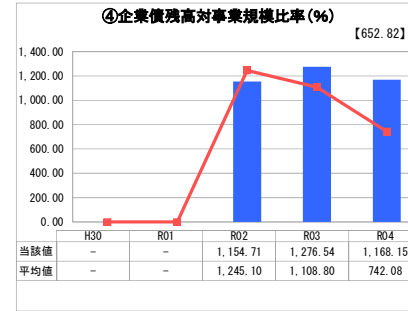
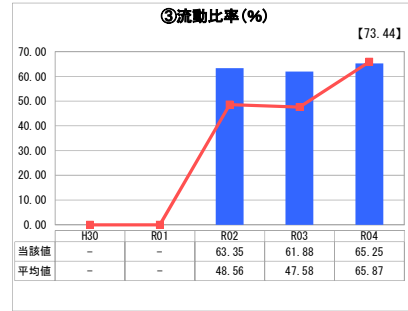
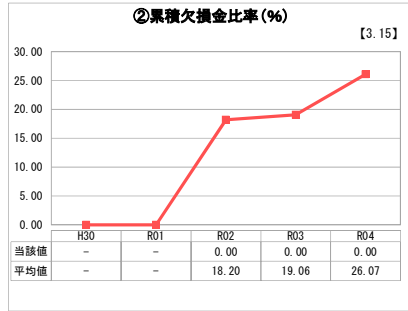
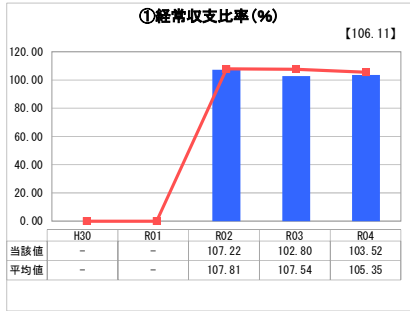
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Gd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	69.61	26.92	91.04	2,310

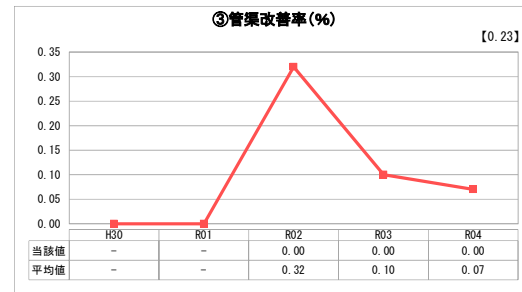
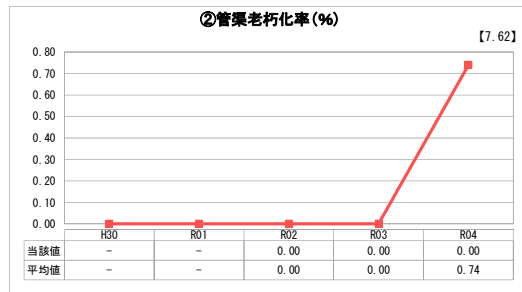
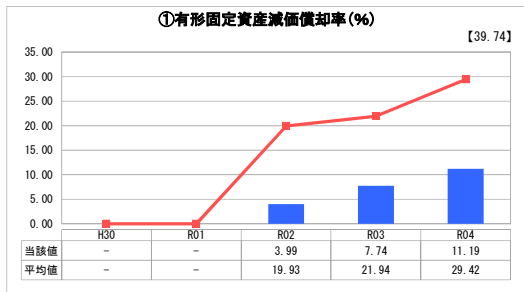
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,237	64.25	501.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,642	5.07	1,704.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」
令和4年度は、大口使用者の排水量に伴い使用料収入が増加し、これに併せて流域下水道維持管理負担金が増加したため、前年度から比率が増加となった。今後も使用料収入の確保に努めていく。

「②累積欠損金」
累積欠損金は発生していないが、一般会計からの繰入金が増加するよう経費の見直し等に今後も努めていく。

「③流動比率」
100%を下回っているが前年度から増加しており、引き続き投資計画の見直し等を行い、企業債の減少に努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均よりも比率が高く、管渠整備事業の実施に伴う企業債の借入れを実施していることが要因である。整備の完了以降は減少していくことが見込まれる。

「⑤経費回収率」
令和4年度の数値も100%を維持しており、今後も使用料収入の確保と経費の削減の両面から、当該指標の改善に努めていく。

「⑥汚水処理原価」
令和4年度の数値は前年度から微増しており、経費の削減等により汚水処理費の削減に努めていく。

「⑦施設利用率」
当町は汚水の最終処理を行っていないため該当なし。

「⑧水洗化率」
令和4年度の数値は前年度と比較して微増している。これは下水道の整備を現在も進めていることから毎年処理区域を拡大しているためである。
全国平均よりも低い数値であり、未接続者への接続奨励等による水洗化人口確保に努めていく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」
全国・類似団体と比較して数値が低いことから、耐用年数の近い資産が少ないことが考えられる。
将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。

「②管渠老朽化率・③管渠改善率」
令和4年度時点では、更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。
今後はストックマネジメント計画に基づいた管路の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

全体総括

令和4年度時点では、純損失は発生しておらず、経費回収率が100%であることから、使用料で回収すべき経費を賚っている状況である。
しかしながら、今後の人口減少等に伴う使用料収入の減少が見込まれることから、接続奨励等による使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。
また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるようストックマネジメント計画を活用するなど研究を継続していく。
なお、令和7年度に経営戦略の見直しを予定していることから、今後は本分析表を経営戦略の推計表と比較し、事業の状態を把握していくことで新たな課題抽出等に活用していきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

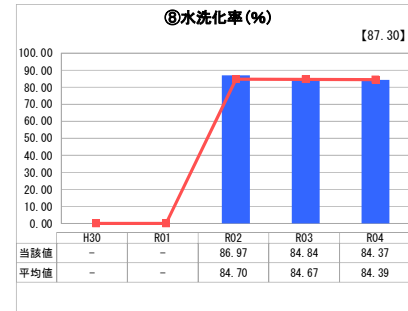
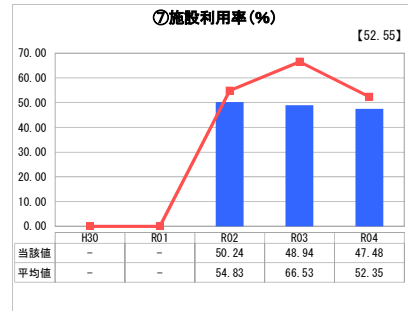
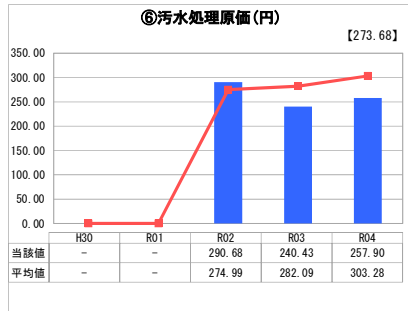
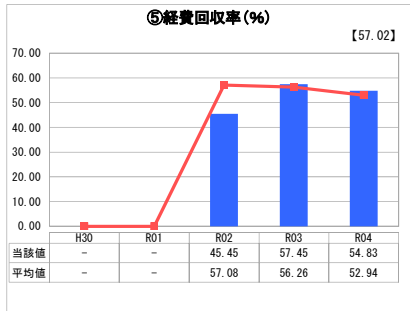
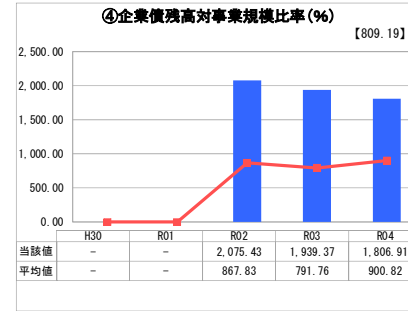
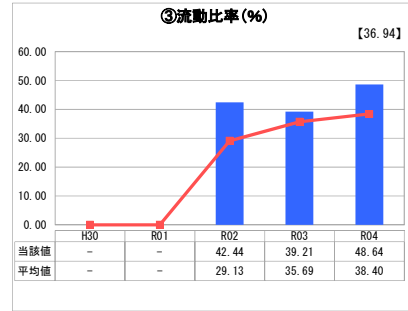
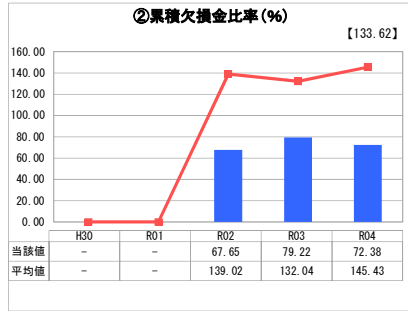
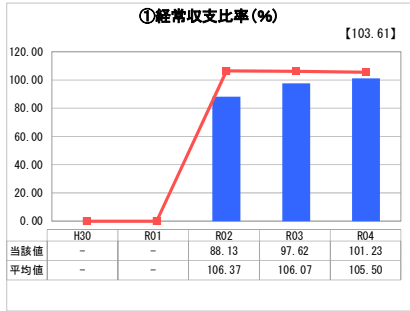
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	76.91	7.43	90.28	3,421

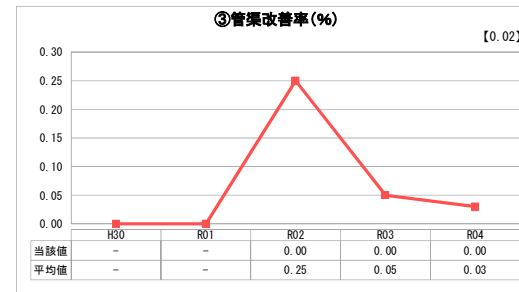
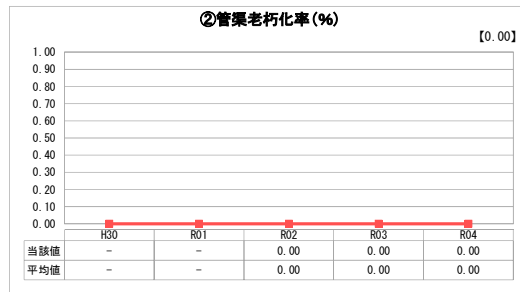
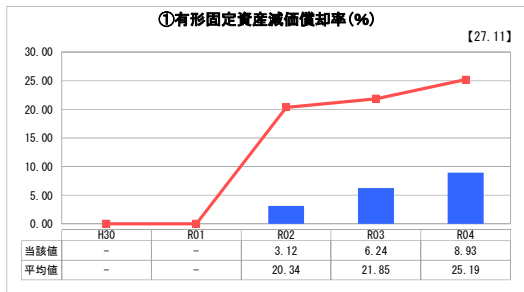
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,237	64.25	501.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,387	0.85	2,808.24

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和4年度は使用料収入が増加し、償却資産の減少などにより支出が減少したため、前年度から比率が上昇し100%以上となっている。

② 累積欠損金
累積欠損金が発生しているが、①の経常収支比率が100%以上であることから比率が微減となっている。欠損金の主な要因としては、一般会計からの繰入金と損益の関係を収益的収入と建設改良費や企業債償還金等の支払い財源となる資本金収入に振分する際の配分によるものである。

③ 流動比率
100%を下回るが前年度から増加しており、本事業が既に整備を完了しているため新たな借入れは行っていない状況である。今後は施設の更新に対し、施設整備の計画に基づいた適切な更新を行えるよう努めていく。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均よりも比率が高いが、整備は完了済みであり新たな借入れは行っていないことから、今後は減少していくことが見込まれる。

⑤ 経費回収率
令和4年度は使用料収入が増加したものの単年度の事業費も増加し、前年度から比率が減少しているため、使用料収入の確保と経費の削減の両面から、当該指標の改善に努めていく。

⑥ 汚水処理原価
令和4年度は単年度の事業費の増加に伴い前年度から増加しているため、経費の削減等により、当該指標の改善に努めていく。

⑦ 施設利用率
人口減少や節水機器等の普及により処理水量が減少傾向となっているため比率が減少している。今後は機械装置等のダウンサイジング等を検討し、処理人数に合った施設の選択を行う必要がある。

⑧ 水洗化率
整備が完了しエリアが拡大しないうえ、人口減少により前年度から数値が減少している。未接続者への接続勧奨等による水洗化人口確保に努めていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
全国・類似団体と比較して数値が低いことから、耐用年数の近い資産が少ないことが考えられる。将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。

② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率
令和4年度末時点では、更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。今後は施設の整備計画に基づいた管渠の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

全体総括

令和4年度時点では、純損失は発生していないものの、経費回収率が100%以下であることから、使用料で回収すべき経費を賚っていない状況である。このことから、接続勧奨等の使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、経営戦略に基づいた持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるよう施設整備計画を活用するなど研究を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	0.45	100.00	3,080

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
32,237	64.25	501.74
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
143	1.66	86.14

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は昨年に続き赤字となりました。新規設置が進まなかったこと、維持管理を行う浄化槽が増えたことが原因と考えられます。安定した経営運営となるよう改善に向けた取組みが必要です。
 ④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値に比べて上回っており、事業開始から間もないため事業債に頼らざるを得ない状況が続いています。増加傾向の要因は高齢化世帯の増加や新型コロナウイルス感染症の影響があげられます。また、浄化槽新規設置基数が減少しており、より事業を推進し使用料収益の増加を図る必要があります。
 ⑤経費回収率は全国・類似団体平均値に比べて上回っています。これは前年度に比べて浄化槽の既設基数が増加したことに伴い使用料が増加したことによるものです。また、⑥汚水処理原価が全国・類似団体平均値に比べて低いことも経費回収率が高い要因の一つです。浄化槽の管理費が昨年に比べると浄化槽清掃の回数が減る等、処理委託費が少額になったことから、比率が増加しました。使用料の効率のかつ安定的な収納を確保するため、引き続き水道料金一括徴収及び浄化槽設置の推進を行っています。

⑦⑧施設利用率及び水洗化率は、いずれも100%であり全国・類似団体平均値を上回っています。これは現在、事業開始後間もないため浄化槽の廃止・休止や老朽化対策の必要がなかったためです。今後想定される人口減少に伴い休止等となる浄化槽を想定し普及・啓発に努めます。

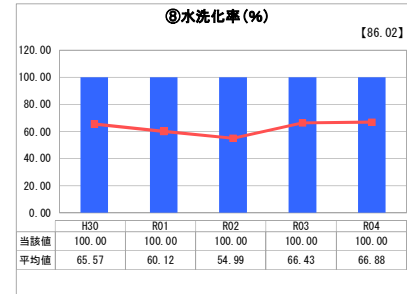
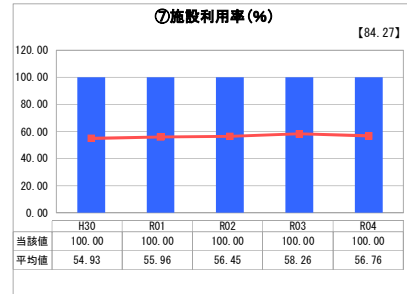
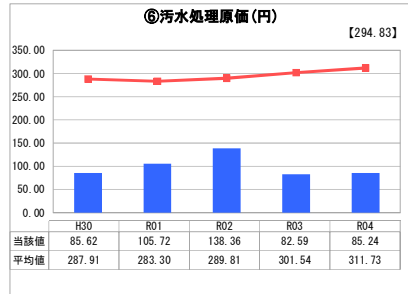
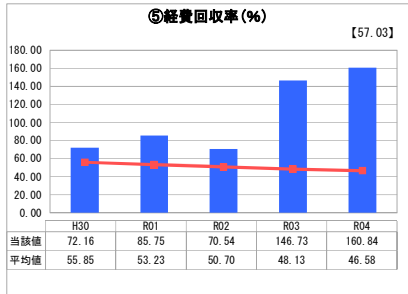
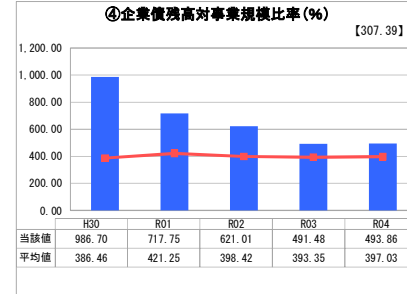
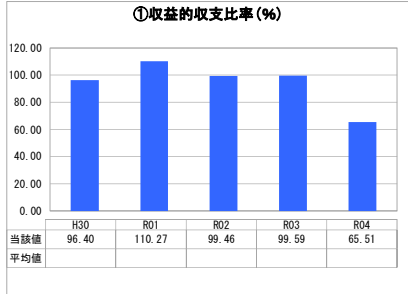
2. 老朽化の状況について

公共浄化槽整備事業の開始から数年の経過であるため現時点で該当はないものの、今後想定される浄化槽の修繕や更新の対応について検討していきます。

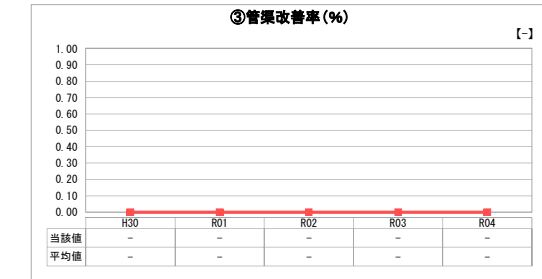
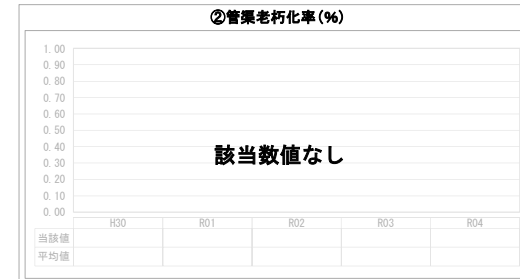
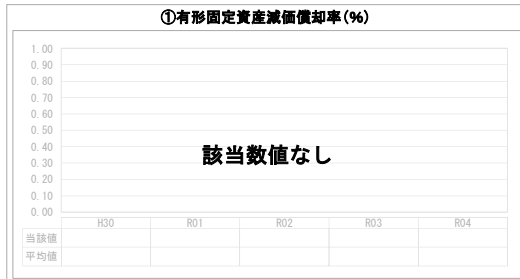
全体総括

事業開始から数年の経過であるため、設置基数が少なく類似団体と各指標のかい離が見られます。令和2～4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられ、新規設置がなかなか進まなかったことが大きく影響していると考えられます。より一層事業周知の手法を検討して行くことが大切と考えます。令和6年度からは公営企業会計に移行するため、詳細な分析に加えて社会情勢や財政状況を踏まえつつ、計画的に浄化槽の設置基数増加を図りながら安定した経営運営ができるよう努めていきます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。